

補正 予算 から見る 復旧 復興

予算総額が当初の3倍超に(一般会計)

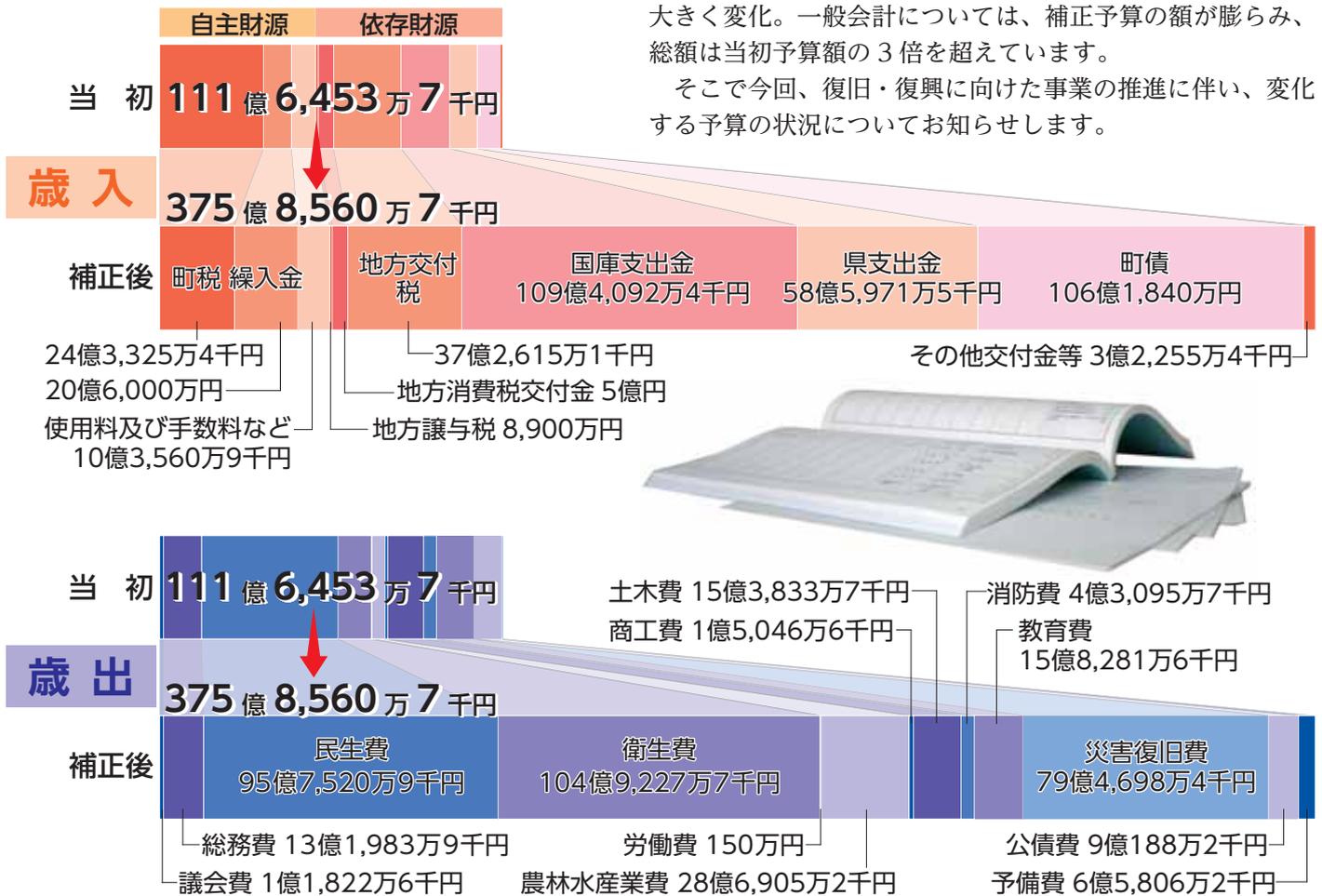
一般会計

※ 補正後…12月の町議会定例会終了時点

発災以降、町では、今年度に予定していた多くの事業の休止または見直しを行い、生活インフラの復旧や被災者の生活再建支援など、災害対策を最優先に事業を進めてきました。

事業内容の大きな変化に伴い、事業推進の基となる予算も大きく変化。一般会計については、補正予算の額が膨らみ、総額は当初予算額の3倍を超えています。

そこで今回、復旧・復興に向けた事業の推進に伴い、変化する予算の状況についてお知らせします。



それに對し、地方交付税など国や県等の意思決定により町に入ってくるお金(依存財源)については、震災による災害復旧等に伴い、国庫支出金が93億5,236万6千円(当初比58.8・7%)、県支出金が49億7,068万5千円(当初比55.9・1%)、町債が98億7,890万円(当初比1,335・9%)それぞれ増加するなど、その割合は全体の85・3%と大きくなっています。

町が独自に調達できるお金(自主財源)については、当初予算の構成比が30・2%と最も高かった町税が、熊本地震に伴う個人町民税および固定資産税の減免措置に伴い、9億4,000万円(当初比27・9%)の減額となっています。一方、増額となった主なものは、基金(積み立てたお金)からの繰入金が11億4,000万円(当初比123・9%増)となっています。補正後の自主財源の割合は全体の14・7%となり、当初の45・4%に比べ大きく減少(30・7%)しています。

歳入

平成28年度一般会計の補正後の予算総額は、12月の町議会定例会閉会時点で歳入歳出ともに375億8,560万7千円となり、当初予算額と比較して264億2,107万円(236・7%)増加しています。